

今後の検討の進め方（案）

- ① 20年を超える累次の取組により、地方分権改革は着実に進展。
- ② 一方で、少子高齢化や人口減少社会の本格的な到来、我が国を取り巻く国際政治情勢の変化、インターネット、IoT等情報通信技術の進化、東京一極集中による国土の不均衡拡大など、地方分権改革に着手した当時と社会経済情勢は大きく変化。
- ③ 特に、地方分権改革を進めるべき理念の一つに、東京一極集中の是正、多極分散型の国土形成が掲げられていたところであるが、実際には東京一極集中に歯止めがかからず、地域間格差がむしろ拡大している現状。
- ④ こうした国土構造の偏りを存置してきた結果、いわゆる参議院議員選挙における合区の問題や地方税財源の偏在など地方自治体を取り巻く現下の諸課題が顕在化しているのではないか。
- ⑤ 気候、地勢等の自然・地理的環境、高速鉄道や高速道路等社会基盤の整備状況、企業・高等研究機関等の集積状況等、各地方公共団体を取り巻くいわば他律的な外部環境の違いに起因する格差や偏在については、その縮小や是正に向け、国として果たすべき役割があるのではないか。
- ⑥ この際、地方分権改革により地方公共団体の自主自立性の向上の結果として生じた地域間の差異は、同改革の効果の発現とも言うるものであって、地域間格差とは適切に区別されるべきではないか。
- ⑦ 地方の実情を踏まえつつ国が果たすべき役割を担うためには、現在、国と地方の協議の場等により地方の意見を反映しうる仕組みがあるが、更に進めて、国の立法面等も含めた政策プロセス全般に地方が関与していくことが必要ではないか。

- ⑧ その一方で、地方公共団体も、本格的な人口減少社会を迎える中、産学官等地域の総力を結集して地方創生を推進する必要。
- ⑨ 地域の実情を踏まえた地方創生を可能とするためにも、地方公共団体の自由度を高める地方分権改革は、引き続き推進する必要があるのではないか。
- ⑩ また、地方創生を実現するためには、各地域毎の多様な資源を活かすべく、地域の総力を結集する必要があるが、そのためには、地域住民の参画が不可欠。
- ⑪ その一方で、所得格差の拡大、単身・高齢者世帯の増加、地域コミュニティの衰退等地域住民の有り様が大きく変化しており、改めて住民自治の在り方を考える必要があるのではないか。
- ⑫ この際、国、地方を通ずる厳しい財政状況や住民自治拡充の観点から、地方公共団体自ら直接住民と向き合い負担に対する説明責任を果たしていくとの姿勢も、これまで以上に求められることになるのではないか。
- ⑬ また、地方税財政については、この間の社会経済状況の変化を踏まえつつ、地方分権時代にふさわしい制度の根幹を支える基本的な理念を改めて確認しておく必要があるのではないか。
- ⑭ 以上の基本的認識、論点等を踏まえながら、地方分権改革、住民自治、地方税財源、憲法といった各テーマ毎に、中・長期の方向性を展望しつつ議論を深めていくこととしてはどうか。